

平成 27 年度 施策評価シート

基本構想	戦略的行政運営
重点的方針	3. 広域行政による自治の推進
概要	多様化する町民ニーズに応えられるように、町民サービスの充実化と効率的な行政運営に向けて、1市2町での広域消防による効率的な消防行政の展開のほか、スケールメリットが期待できる業務や広域的な連携が必要な業務などは、県や周辺市町等との広域行政を推進し、町民の利便性の向上と地域の活性化を図るとともに、広域連携が必要な課題への研究に取り組みます。

基本計画(分野別方針)事業名		実施計画 事業数	総合評価
(1) 広域連携の推進		1	A
課題 (箇条書き)	・行政課題の解決策としての広域連携の推進		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き施策を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 施策を推進するためには、事業を改善する必要がある D: 施策全体を見直す必要がある		B
	説明	・ごみ処理広域化など、一定の成果を示しているが、目的意識を持った広域連携の推進をしていく必要がある。	
	方向性	・成果が見える形での広域連携を推進する。	

◎最終評価者[庁内評価委員会]			
意見等	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き施策を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 施策を推進するためには、事業を改善する必要がある D: 施策全体を見直す必要がある		B
	広域行政の各事業について、位置付けを確認し、広域連携が必要な業務を検証しながら事業を進めていく必要がある。		

平成 27 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	企画政策課
基本構想	戦略的行政運営
重点的方針	3. 広域行政による自治の推進
分野別方針	(1) 広域連携の推進
実施計画事業	1) 広域行政推進事業 (No.90)

	予算事業名	事業費 執行率 (%)	総合評価
01	広域行政推進事業	100.0%	A
02	ごみ処理広域化への取組み	—	A
03	消防広域化への取組み	—	A
04			
05			

課題 (箇条書き)	・効率的・効果的な行政運営のため、様々な枠組みにおける広域連携の位置づけ(ねらい)を確認する必要がある。
--------------	--

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	説明	種々の行政課題に対し、様々な広域的な枠組みにより解決が図られている。

方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	スケールメリットが期待できる業務や広域的な連携が必要な業務などについて広域行政を推進し、効率的な行政サービスを目指す。		

◎評価者[担当主管部長]			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	ごみ処理、消防広域化以外の広域事業の在り方の検証が必要である。		

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	企画政策課					
基本構想	戦略的行政運営		重点的方針	3. 広域行政による自治の推進				
分野別方針	(1) 広域連携の推進		実施計画事業	1) 広域行政推進事業 (No.90)				
予算等事業名	広域行政推進事業							
目的	広域的な行政施策や取組みを必要とする行政課題等の情報交換及び連絡調整を図り、広域行政を推進する。							
内容	広域連携により各市町が抱える問題について情報交換や連絡調整を図る。							
根拠法令・条例等	—							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>	③ 未実施				
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由	※各協議会負担金のため。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由	広域での取組み内容を見直し、的を絞ることにより効率化が図られる。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				A
	【説明】 行政課題の解決に向けて意見交換等が行われており、今後も継続して実施することで、広域連携が図れる。				

総合評価

実績	3市3町広域行政推進協議会(総会・幹事会・研修会) 葛川サミット(サミット・幹事会・作業部会・各種事業) 秦野市・中井町・二宮町・大磯町行政推進協議会(協議会・幹事会・視察研修・各種事業)				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	—				
前期(27年度)目標値	—				【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	近隣市町との広域連携の強化・充実を図る。	
	—				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		214	208	57	57		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 広域連携を図るための各種協議会の負担金は必要である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 行政課題解決に向けた協議会であるため、町が行う必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 広域連携による事業を行うことにより、自治体間の交流の充実が図れている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 事業等の開催には県振興協会助成金等を活用し、効率的に運用している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 行政課題の解決に向けて意見交換等が行われており、今後も継続して実施することで、広域連携が図れる。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> 葛川サミットと秦野市・中井町・二宮町・大磯町行政推進協議会は構成団体が重複していることから、検討が必要。 小田原市との連携については、引き続き連携を強化していく。 	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	広域での行政課題を解決するために今後も連携が必要になるが、葛川サミットと秦野市・中井町・二宮町・大磯町行政推進協議会は構成団体が重複しているため。
今後の方向性	葛川サミットは、独自の政策課題に特化して解決を目指す組織とするのか、秦野市・中井町・二宮町・大磯町行政推進協議会と一体化して広域連携を進めるのかを検討する。

平成 27 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	生活環境課
基本構想	戦略的行政運営	重点的方針	3. 広域行政による自治の推進
分野別方針	(1) 広域連携の推進	実施計画事業	1) 広域行政推進事業 (No.90)
予算等事業名	ごみ処理広域化への取組み		
目的	広域的な行政施策や取組みを必要とする行政課題等の情報交換及び連絡調整を図り、広域行政を推進する。		
内容	平塚市及び大磯町と連絡調整を図り、ごみ処理広域化実施計画を推進する。		
根拠法令・条例等	一般廃棄物処理に係る事務事業の広域化に関する基本協定		
体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施	<input type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか			
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている <input type="checkbox"/> ③ 未実施
②、③に対する理由			

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難
理由		職員間の連絡調整であるため、経費がかかっていない。	

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか			
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難
理由		定期的な会議を実施して、必要かつ十分な連絡調整が行えているため、今まで以上の効率化は困難である。	

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 定期的な会議を実施することにより、他市町との連携が図られている。	

総合評価

実績	1市2町ごみ処理広域化推進会議(部長級会議5回、課長級会議8回)を開催し、実施計画の推進を行った。		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	—		
前期(27年度)目標値	—		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	—	—	—
実施計画の推進			

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0	0	0		
財源内訳	一般財源	0	0	0	0		
	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 安定的、経済的なごみ処理体制を確立するために必要な事業である。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 自治体間による協力が必要である。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 平成27年度から広域処理を開始した。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 新たな広域処理施設の建設、運営については、PFI等の方式採用について検討している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 今後の安定的、経済的なごみ処理体制確立のため、事業推進を行った。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	ごみ処理広域化実施計画の推進及び安定的な広域処理のため、平塚市及び大磯町と必要且つ十分な連絡調整を行う。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持 <input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	ごみ処理広域化処理に向けて、平塚市及び大磯町と協力して事業を推進する必要がある。
今後の方向性	平成27年4月から広域化処理の一部が開始するため、さらに連携して事業を推進する。

		担当部課等名	消防課					
基本構想	戦略的行政運営		重点的方針	3. 広域行政による自治の推進				
分野別方針	(1) 広域連携の推進		実施計画事業	1) 広域行政推進事業 (No.90)				
予算等事業名	消防広域化への取組み							
目的	広域的な行政施策や取組みを必要とする行政課題等の情報交換及び連絡調整を図り、広域行政を推進する。							
内容	・平塚市、大磯町及び二宮町の消防本部を統合して一つ広域消防本部として各種消防業務に取り組む。							
根拠法令・条例等	・1市2町消防の広域化検討委員会設置要綱							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		継続して諸問題を協議検討中。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		継続して諸問題を協議検討中。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							A
	【説明】 委託方式を前提に公正な資料作りを広域化検討委員会で進めている。							

総合評価

実績	・平塚市、大磯町及び二宮町の1市2町における消防広域化の是非を判断することを目的に、影響事項の調査及び分析を行うため、1市2町の担当職員で定期的に会議を開催している。また、1市2町消防の広域化検討委員会作業部会報告書(1)作成して役場関係部署に提示した。								
中間評価との相違点	—								
事業指標(数値指標)		会議回数							
前期(27年度)目標値		18						【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
単位:		回						1市2町消防の広域化検討委員会設置要綱	
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度						
	6	7							

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0	0	0		
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 ・災害等の多様化及び大規模化に的確に対応し、住民の生命、身体及び財産を守る責務を有している	
	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 同上	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 ・現在継続して諸問題を協議検討中。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 同上	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 ・広域化により消防本部の規模が大きくなり保有車両が増えることから初動時や第2次以降の出動体制が充実し、統一的な指揮の下、迅速で効果的な災害対応が可能になる。 ・総務部門や通信指令部門が効率化され消火や救助及び救急部門に人員を配備できる。また、予防部門や救急部門の担当職員の専任化により質の高いサービスの提供が可能になる。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	・国の支援を受けられる広域化推進期限が、平成30年4月1日まで延長となり、準備期間に3年程度要することから逆算すると、平成27年度中には、広域化の是非を判断する必要があるため、それに向けて検討を重ねていく必要がある。 ・広域化をした消防本部等での職員の身分や給与の段階的な一本化、構成市町が増加したことによる負担金の調整、各市町に残る消防団関連業務のあり方などが広域化後も課題として懸念される。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	・少子高齢化が一層進展し、高齢者の割合は今後も増加すると見込まれ消防に対する需要の動向と、市町村消防の将来の姿を踏まえ、住民の生命、身体、財産を守るという消防の責務を十分に果たすためには、当町においても、消防の広域化により消防力の一層の充実強化が求められるが、先進市町の状況を参考に十分に検討をする必要がある。		
今後の方向性	・1市2町消防の広域化検討委員会で内容と課題を整理した資料を作成し、最終段階では首長の判断を仰ぐ。		